








令和7年 **2**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  災害への備え「お金」でも 住まい被害 まず撮影を
- (2)  巨大地震リスク評価は3種類
- (3)  南海トラフ「80%程度」 今後30年内、確率引き上げ
- (4)  南海トラフ想定地域 避難所不足53万人
- (5)  地域の支え 維持探る 消防団員減、耐震化は進む
- (6)  温暖化が招く集中豪雪 積雪最多地点4倍に
- (7)  道路陥没 都市部で発生リスク高く 年2000件超

(1) 災害への備え「お金」でも



住まい被害 まず撮影を

- *災害時に重要なのは何よりも「命を守ること」。
- *被災後の生活に困らないだけのお金も意識して準備しておく必要があります。
- *当面の生活資金として、手元には現金を数万円ほど。硬貨も用意。
- *キャッシュレス決済も複数の手段を用意しておけば被災状況や復旧の程度に応じて使い分けられます。
- *預金は、大規模火災時には各金融機関が対応し、通帳や印鑑がなくても本人確認さえできれば引き出せます。
- *緊急時を想定して3~6か月分の生活費は用意。
- *最初にしたいのは被災状況を写真で撮影して記録に残すこと。
- *「罹災証明書」を自治体に発行してもらいます。
- *住宅以外、車や店舗などの被害証明には「被災証明書」を発行してもらいます。
- *「被災者生活再建支援金」：住宅の被害に応じて最大300万円を支給。
- *「住宅の応急修理」制度：日常生活に最低限必要な分に対応。
- *「災害復興住宅融資」：住宅復旧のために必要な資金を低利で融資。
- *「地震保険」：官民共同で運営。
- *災害発生後72時間は人命救助を優先するため、支援物資はすぐ届かないかも。
- *3~7日間は避難生活ができるように。

- *持ち歩きたいのは携帯トイレ。
- *モバイルバッテリーも。
- *軽くて寒さ対策になるアルミブランケットも。
- *自宅には保存食や水。
- *「ローリングストック」：消費と補完を繰り返して常に一定量を備蓄。
- *災害時伝言ダイヤル（171）：毎月1日、15日や「防災とボランティア週間」などに体験利用できます。

（2025年1月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(2) 巨大地震リスク評価は3種類

- *南海トラフ地震の臨時情報は、地震が発生する可能性が平時より高まったことを周知するために発表されます。
- *想定震源域周辺でマグニチュード（M）6.8以上の地震などの異常な現象が起きた場合、気象庁が「臨時情報（調査中）」を発表。
- *有識者でつくる検討会が最短で2時間程度で調査を終えて検討結果を発表。
- *その後の臨時情報は防災対応に応じて①警戒②注意③調査終了の3パターンがあります。
- *国際的な地震の規模の指標である「モーメントマグニチュード（M_w）」が8以上の場合には「警戒」を発表し、一部住民に事前避難を求めます。
- *7以上8未満の地震などの場合は「注意」を発表し、地震の備えの再確認を求めます。
- *この2つに該当しない場合は「調査終了」を発表。住民は地震の発生に注意しながら通常の生活を送ることができます。

（2025年1月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(3) 南海トラフ「80%程度」

今後30年内、確率引き上げ

- *政府の地震調査委員会は、南海トラフ巨大地震は今後30年以内で「80%程度」と評価。2024年版の「70～80%」から上昇。
- *100年に1度程度発生するため、1年たてば1%程度上昇します。

（2025年1月16日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(4) 南海トラフ想定地域 避難所不足 53 万人

「阪神」の課題なお

*南海トラフ地震における国が大きな被害を見込む「津波避難対策特別強化地域」に指定した 14 都県 139 市町村で、最大 950 万人の避難者が発生。

*自治体が設置する「指定避難所」について自治体の 4 割弱で、想定される最大避難者数に対し指定避難所の収容可能人数が不足、計約 53 万人。

*十分な避難所を確保した自治体でも、5 割は「津波の浸水想定区域に位置する避難所がある」。

*政府は、避難所の 1 人当たりの最低面積を国際的な指標「スフィア基準」と同じ 3.5M² としました。

*国際基準を上回った避難所は 7%。

*125 市町村の 3 割で災害本部を置く予定の庁舎が津波浸水想定区域内にあります。

(2025 年 1 月 17 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) 地域の支え 維持探る 消防団員減、耐震化は進む

*阪神大震災から 30 年がたち、防災を取り巻く環境は大きく変化。

*住宅の耐震化率は 2003 年に 75%でしたが、2018 年時点で 87%に高まりました。

*水道管の耐震適合率は 088 年度の 28%から 2022 年度は 42%に上昇。

*地方によっては今なお十分とはいえない水準。

*1995 年に 1 億 2557 万人だった日本の総人口は、その後の 30 年で 1%減少。

*消防団の全国の団員数も減少が続き、2024 年時点で約 75 万人と 1995 年（約 98 万人）の 8 割弱。

*1995 年時点で 15%だった高齢化率（65 歳以上の割合）はこの 30 年でほぼ 3 割。

*1 人暮らしの高齢者も増えており、2020 年時点で約 670 万人と 1995 年の 3 倍に。

*空き家は、2023 年は約 900 万戸と 30 年で倍増。

(2025 年 1 月 18 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6) 温暖化が招く集中豪雪 積雪最多地点 4 倍に

増える被害と対策費

*2010 年代以降に積雪量が過去最多を更新した地点は 1990~2000 年代の 4 倍近く。

*地球温暖化を背景に雪雲が発達しやすくなったことが一因。

*最も雪の降った日の降雪量が、年間総量に占める割合は全国的に高まっています。

*全国平均で 2000 年代の 10% 台前半から、ここ 10 年で 2~3 ポイント上昇。

*地球温暖化は集中豪雨の一因ですが、今や局所的な豪雪ももたらしています。

*標高が高いエリアなどを除けば、温暖化で全国の雪の総量は将来の減少が予想されます。

*結果として雪の降り方が二極化する可能性があります。

(2025 年 1 月 19 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7) 道路陥没 都市部で発生リスク高く 年 2000 件超

*道路の陥没は全国で発生しています。

*下水道管の破損に起因する道路陥没の件数は、年間 2000~3000 件ほどで推移。

*陥没の深さは 86% が 50 cm 以下、50~100 cm が 12%、100 cm を超える陥没も 2% 発生。

*政令指定都市と東京都区部の「大都市」が 1528 件 (2022 年度) と全体の 6 割弱。

*全国の下水道管の総延長 49 万 km のうち、標準的な耐用年数とされる 50 年を経過したのは 2022 年時点で 3 万 km。

*劣化の恐れが大きい下水道管を 5 年に 1 回以上点検することが自治体などに義務付けられています。

(2025 年 1 月 30 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

